

都市再生機構賃貸住宅を公共住宅として存続させる意見書が否決

| 《第1回定例会の主な議案と意見書等の賛否一覧表》 | 共産党 | 自民党 | 公明党 | 民主市民 | 民主 | みんな | 未来 | 無会千 | 無会塚 | 結果 |
|--|-----|-----|-----|------|----|-----|----|-----|-----|-----|
| 【主な議案】 | 3人 | 3人 | 8人 | 3人 | 8人 | 3人 | 4人 | 1人 | 1人 | |
| 平成24年度一般会計予算、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療特別会計 | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | 可決 |
| 平成24年度水道事業、市立市民病院事業、下水道事業他3特別会計 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可決 |
| 市税条例の一部改正 | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可決 |
| 保育所・学校給食の放射能測定を求める請願 | ○ | × | × | × | × | × | × | × | ○ | 不採択 |
| 【意見書】 | | | | | | | | | | |
| ①淀川河川公園においてグランド・ゴルフの場の確保を求める意見書 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可決 |
| ②基礎自治体への円滑な権限委譲に向けた支援策の充実を求める意見書 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可決 |
| ③若者雇用を巡るミスマッチ解消を求める意見書 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可決 |
| ④父子家庭支援策の拡充を求める意見書 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可決 |
| ⑤こころの健康を守り推進する基本法(仮称)の早期制定を求める意見書 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可決 |
| ⑥公的年金の2.5%引き下げに反対する意見書 | ○ | × | × | × | × | × | × | × | ○ | 否決 |
| ⑦TPPへの参加中止を求める意見書 | ○ | × | × | × | × | × | × | × | ○ | 否決 |
| ⑧障害者総合福祉法(仮称)の制定を求める意見書 | ○ | × | × | × | × | × | × | × | ○ | 否決 |
| ⑨都市再生機構賃貸住宅を公共住宅として継続し居住者の居住の安定を求める意見書 | ○ | ○ | ○ | × | × | × | × | × | ○ | 否決 |

日本共産党議員団は、当初予算については一般会計予算、国民健康保険と介護保険、後期高齢者医療保険の3特別会計については過去最大規模の予算編成にもかかわらず国保料や介護保険料の引き上げに対し、暮らしを守る努力が不足していることや待機児解消に向けた抜本策が示されないことから反対しました。

また給食の放射能測定を求める請願は、つつみ議員が団を代表し、大阪府が実施する検査にさえ枚方市教育委員会は食材の提供を行わないと指摘し、その消極性を批判し、請願の採択を求める討論を行いました。賛成少数で不採択となりました。

意見書については⑤の案文を提出し、⑤は公明党議員団の案文に統合して議会運営委員の共同提案となり可決されました。

⑨は共産党議員団と公明党議員団の共同提案に対し自民党や無党派議員の賛同を得ましたが、賛成少数で否決されました。

府営住宅の申込みは
4月2日～
16日です

申込み用紙あります。
 お問い合わせ等は党市事務所
 または市会議員団まで

※2012年度の申込み受付は
 4・6・8・10・12・2月です。

議員定数を2削減(34↓32)

議会最終日、議員定数削減案が出されました。日本共産党議員団は反対しましたが、自民・民主・公明・みんなの党など各派の賛成で可決となりました。

石村議員が行った討論要旨は次のとおりです。

定数削減は多様な民意の反映が縮小傾向に働き、そのことが政策立案機能の縮小につながる。

②市政のチェック機能を弱める。

枚方市は中核市への移行を進めているが、市政をチェックする議会の役割も大きくなる。定数削減は多角的な視点で市政をチェックする議会の役割を低下させるものである。

③中核市、大阪府内で最低の議員定数となる。

現在でも議員一人当たりの人口規模は1万1千966人と府内市町村において最も多いが、さらに32人となれば、1万2千人を超える人数となる。中核市の中でも32人の定数は最も少ない人数となる。市民一人一人の暮らしや福祉を増進し、その声を反映し、市政をチェックする役割を持つ議員の数をこれほど減らす根拠はどこにもない。

議員定数の削減は、地方自治、民主主義にかかわる問題である。以下3点の理由により反対する。

①議会の機能低下。



ありがとう活動日誌



「しんぶん赤旗」と「メディア」を大きく上げることも。

どの新聞、テレビでも「異常」な報道が氾濫し、国民に真実の姿を公正に伝えていません。特に、消費税増税は当たり前、憲法違反を平然と繰り返す橋下市長を「改革の騎士」と天まで持ち上げることも。

大手メディアは政府から分けてもらった土地に社屋を建て、欧米では禁止されているテレビと新聞を単一企業が独占する「クロスオーナーシップ」が極端な形でおこなわれるなど、異常な体質をもっています。

「しんぶん赤旗」を大きくすることが重要だと実感しています。